

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業			事業番号	038-039
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1		

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法第13条			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立小学校、市立中学校	対象数	135	単位	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域と学校が支え合い、コミュニティの拠点となりうる「堺版 コミュニティ・スクール」を全小中学校に構築するために、学校運営に地域住民や保護者の声を反映し、学校のマネジメント力を向上させるとともに、地域住民が学校の教育活動を多様な方法で支援する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ■保護者・地域住民等の参画による学校協議会の設置 学校経営方針を共有し、諸課題の解決に向けた協議や協働した取組など、保護者・地域住民等の学校経営への参画を図る「学校協議会」を設置する。 ■地域人材による学校支援体制の充実 学校経営方針に基づき、教育活動の推進や改善を図るため、保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制づくりを推進する。 ■堺版 コミュニティ・スクール推進のための説明会の開催 学校（管理職・教職員）や学校協議会（保護者・地域住民等）を対象にした研修を開催する。 				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	地域コミュニティ学校運営費				
10	公民連携・協働事業	—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	全国学力・学習状況調査の質問紙項目「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営など、保護者や地域の人の協働による活動を行いましたか。」の肯定回答	%	目標値	小82.0 中90.0	小82.0 中80.0	小80.0 中80.0	小90.0 中90.0
			実績値	小80.4 中62.8	小52.2 中48.9		
			達成率	小98.0 中69.8	小63.7 中61.1		
当該指標を選定した理由	■保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制づくりを推進することが重要であるため、本指標を設定した。						
目標値の設定根拠・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校においては大阪府（60.5%）より下回っている状況があり、令和5年度の目標値を80%と設定 ■中学校においては大阪府（48.5%）と同等であるが、より充実を図るため、点検対象年度の目標値を90%と設定 						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	全国学力・学習状況調査の質問紙項目「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。」の肯定回答	%	目標値	小93.0 中98.0	小94.0 中95.0	小94.0 中85.0	
			実績値	小93.5 中90.7	小91.3 中76.8		
			達成率	小100.0 中92.6	小97.1 中80.8		
当該指標を選定した理由	■保護者・地域住民等との地域協働を推進することが重要であることから、本指標を設定した。						
目標値の設定根拠・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校においては大阪府（92.1%）を下回った。さらなる充実をめざし、目標値を94%とする。 ■中学校においては昨年度よりも実績値が大幅に減少したものの、大阪府（69.9%）を上回った。今年度は、より高い水準をめざし、目標値を85%とする。 						

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業	事業番号	038-039
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	1,054	818	1,623	981	1,745
13 財源内訳	国支出金	350	272	541	305
	府支出金	175	136	259	153
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
	一般財源	529	410	823	523
14 人件費 (b)	6,560	6,560	6,560	6,560	6,480
15 年間経費(c)=(a)+(b)	7,614	7,378	8,183	7,541	8,225

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	コーディネーター謝礼金	R4 決算	604	327		R4	決算	
		R5 予算	995	502		R5	予算	
	地域コミュニティ学校運営消耗品費	R4 決算	84	42		R4	決算	
		R5 予算	135	68		R5	予算	
	地域コミュニティ学校運営食糧費	R4 決算	253	127		R4	決算	
		R5 予算	405	202		R5	予算	
	コミュニティ・スクール周知リーフレット印刷製本費	R4 決算	0	0		R4	決算	
		R5 予算	170	113		R5	予算	
	研修会場使用料	R4 決算	40	27		R4	決算	
		R5 予算	40	27		R5	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 堺版コミュニティ・スクール実施校数	校
② 上記①にかかる年間経費	千円	7,378	7,541
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	54,652	55,859
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域協働担当教員やコーディネーターの取組により、学校協議会の充実や様々な支援組織との連携を行うことができており、概ね達成状況は良好である。 ■ 令和4年度は、コロナ禍により保護者や地域と協働した取組を十分に行うことができなかったが、学校力向上プラン（学校評価書）の活用により、学校の教育活動における成果や課題等を学校協議員と共有できた。 ■ 令和4年度の年間経費について、単位当たり経費の増加が見られた要因は、新型コロナウイルスの感染対策における活動制限の緩和に伴い、コーディネーター活用回数の増加や対面での研修会の実施により事業の推進を図ることができたためであると考え。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域協働担当教員やコーディネーターの取組により、学校と地域が連携・協働して教育活動を行うことができた。 ■ 堺市基本計画における取組の方向性【学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進】の「学校や教育活動に関する情報を家庭や地域に公開し、学校・家庭・地域が連携して子どもの健全育成に取り組む」ことについて、学校力向上プラン（学校評価書）を学校協議員と共有し、またその計画や進捗、結果について学校HPIに公開し、家庭や地域との協働を推進することができた。